



平成30年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年1月10日

上場会社名 ユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3222 URL http://www.usmh.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤田 元宏
 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部長 (氏名) 熊谷 直義 (TEL) 03-3526-4766
 四半期報告書提出予定日 平成30年1月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年2月期第3四半期の連結業績(平成29年3月1日～平成29年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年2月期第3四半期	514,159	0.8	7,243	△27.9	7,439	△26.2	3,565	△41.8
29年2月期第3四半期	510,318	3.8	10,052	△2.1	10,079	△2.2	6,121	25.1

(注) 包括利益 30年2月期第3四半期 3,629百万円(△39.5%) 29年2月期第3四半期 5,996百万円(18.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年2月期第3四半期	27.32	27.32
29年2月期第3四半期	46.49	—

(注) 29年2月期第3四半期において、潜在株式が存在しないため記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年2月期第3四半期	261,769	136,292	51.9
29年2月期	256,043	137,518	53.6

(参考) 自己資本 30年2月期第3四半期 135,884百万円 29年2月期 137,136百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年2月期	—	7.00	—	7.00	14.00
30年2月期	—	8.00	—	—	—
30年2月期(予想)	—	—	—	8.00	16.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年2月期の連結業績予想(平成29年3月1日～平成30年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	710,000	3.7	14,800	3.4	14,800	4.3	7,500	2.0	57.47

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 ー社(社名)ー 、除外 ー社(社名)ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

30年2月期3Q	131,681,356株	29年2月期	131,681,356株
30年2月期3Q	2,700,818株	29年2月期	7,775株
30年2月期3Q	130,503,982株	29年2月期3Q	131,674,338株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づいております。そのため、様々な要因により実際の業績は上記予想数値と異なる可能性があります。なお、業績予想につきましてはP.3「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

(四半期決算補足説明資料の入手について)

四半期決算補足説明資料につきましては、平成30年1月10日(水)に当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

当社は首都圏でスーパーマーケット事業を展開する㈱マルエツ、㈱カスミ及びマックスバリュ関東㈱の完全親会社たる持株会社であります。

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、輸出とインバウンド需要、設備投資の持ち直し等を背景に堅実な成長を維持しました。一方で、雇用情勢は改善傾向が継続したものの、家計消費における食料品支出は伸び悩み、スーパーマーケット経営においては依然として厳しい環境が続いております。

このような情勢下、当社グループは、当連結会計年度から3年間を対象とし、「事業インフラの共通化によるシナジーの最大化」と「消費者変化に対応した新しいスーパーマーケットモデル確立への挑戦」を基本方針とする中期経営計画を策定し、公表いたしました。今後10年の経営環境を見据え、首都圏における「人口」「世帯構造」の変化や「食の変化」「技術革新」「コスト構造」という視点から脅威と機会を認識し、中期経営計画における目標を達成するため商品改革・ICT改革・コスト構造改革・物流改革を実行していくというものであります。商品改革は「規模の優位性を最大限に活かしたシナジーの創出」を具現化するため①プライベートブランド商品の開発、②効果と効率を最大化する商流統合、③食生活の変化への対応に取り組むこととし、同じくICT改革は①ICTのインフラ統合、②新技術活用によるビジネス改革の推進、コスト構造改革は①効果と効率を最大化するグループ共通本部機能の構築、②資材等の共同調達によるコスト削減、物流改革は「グループとして最適な効率を追求する物流体制の構築」をそれぞれ推進してまいります。

また、中長期的な業績向上と企業価値向上をなご一層意識した経営を実現することを目的に、取締役（社外取締役及び非常勤取締役を除く。）を対象として、業績連動型の譲渡制限付株式報酬制度及び株式報酬型ストックオプション制度を導入いたしました。

当第3四半期連結累計期間の主な内容及び成果といたしましては、中期経営計画の実行に向けて、商品改革では、雑貨・衣料品の仕入集約を3月から開始したのに加え、留型商品を含む共同調達の拡大やプライベートブランド商品の開発を進め、10月6日にプライベート商品の第1弾を発売いたしました。ICT改革では、システムコスト削減に向けた施策及びグループでのデータ活用に向けた研究を進めております。コスト構造改革では、共同調達によるコスト削減等を継続するとともに、本社機能の効率化に向け、7月に新設した蕨事務所にて、財務経理機能の統合を進めております。物流改革では、グループとして最適な効率を追求する次世代の物流体制構築に向け、外部の企業の方々との研究会を発足し、活動しました。

主要連結子会社において、㈱マルエツでは、全員参加で業務改革を実現させる年と位置づけ、「業務の改革」「店づくりの改革」「将来成長への対応」に取り組んでまいりました。主な施策として、省力化施策では、セミセルフレジを186店舗へ拡大させ、また、効率的な店舗オペレーションの構築に向け「トータルLSPシステム」を全店に導入致しました。10月には、昨年発足した「新しい店づくり推進プロジェクト」が中心となり、今後の新店や改装店舗での展開を試行する新しいMDやサービスを取り入れた「マルエツ大久保駅前店」をオープンいたしました。そして「食のデリカ化」への対応として、改装店舗を中心に旬の生鮮素材を活用した「生鮮デリカ」の導入と商品開発を推進いたしました。

㈱カスミでは、お客さまの声やご要望、従業員のアイデアに傾聴し、地域の皆さまに「いいね!」と共感していただける店舗づくりを目指し、スーパーマーケットとして安全・安心で良質な商品を安定的に提供するだけでなく、お店に行くと何か発見がある、楽しいコトを体験できる、新たな交流が生まれる、地域の生活拠点づくりに向けた取り組みを進めました。特に、新店をはじめ充実化を進めたイートインコーナーは、従業員の創意工夫や地域とのつながりを活用したさまざまなイベントを店舗ごとに開催し、多くのお客さまにご来店いただいております。商品面では「おいしい・安全安心」「新鮮・新しい」「健康」「簡単便利」「地域」「楽しさ・豊かさ」の6つのキーワードに基づく品揃え、商品開発に取り組ましました。

マックスバリュ関東㈱では、「地域で最もお客さまから支持され、お客さまや従業員の笑顔と元気を応援するスーパーマーケットを目指します。」をビジョンに掲げ、「営業力の強化」「商品改革」に取り組ましました。主な施策としては、営業力強化に向けて商品部にスーパーバイザーを配置し、店舗での売場展開力の強化を図りました。また、マーケティング機能の強化に向けWAONから得られる情報を活用した分析・提案ができる体制にいたしました。また、既存店収益力強化に向けて3店舗の売場改装を実施いたしました。商品面では、「生鮮食品の商品力強化」「数を売る強い単品の育成」「特徴ある品揃えの構築」に取り組ましました。

当第3四半期連結累計期間において、㈱マルエツが4店舗、㈱カスミが5店舗、当社グループ計で9店舗を新設いたしました。一方、経営資源の効率化を図るため、㈱マルエツが1店舗、㈱カスミが1店舗、当社グループ計で2店舗を閉鎖いたしました。その結果、当社グループの当第3四半期連結会計期間末の店舗数は、中国江蘇省の2店舗を含めて512店舗となりました。

また、当社グループは環境・社会貢献活動にも積極的に取り組み、グループ各店舗では、食品トレー、牛乳パック等のリサイクル資源の回収を継続して行う他に、㈱カスミでは期限到来前の食品の有効活用のため、フードバンクへの食品の寄付も行っており、活動店舗を順次拡大し食品廃棄の抑制につなげております。

なお、当社グループはスーパーマーケット事業を単一セグメントとしており、その他の事業については重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

このような状況において各施策に取り組みましたが、売上高の前年同四半期比については、野菜相場の低迷が続いた影響により青果の売上高が全店前年比97.6%、近海魚の不漁等の影響により鮮魚の売上高が全店前年比97.7%と低迷し、さらに10月は降雨が続き同月の売上高が全店前年比99.2%、既存店前年比97.8%に留まった結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、全店前年比100.7%、既存店前年比99.2%となりました。一方で、販売費及び一般管理費は、採用難や社会保険適用拡大等による人件費の上昇により人件費が前年同四半期比3.7%増となったことに加え、水道光熱費が前年同四半期比5.2%増となったこともあり、営業収益の伸長率を上回る増加率（前年同四半期比3.1%増）となりました。

これらにより、当第3四半期連結累計期間における当社グループの連結業績は、営業収益が5,141億59百万円（前年同四半期比0.8%増）、営業利益が72億43百万円（前年同四半期比27.9%減）、経常利益が74億39百万円（前年同四半期比26.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益が35億65百万円（前年同四半期比41.8%減）となりました。

（参考情報）

主要連結子会社では、当第3四半期連結累計期間における㈱マルエツ単体の営業収益は2,790億51百万円（前年同四半期比0.3%増）、㈱カスミ単体の営業収益は1,999億35百万円（前年同四半期比2.6%増）、マックスバリュ関東㈱単体の営業収益は322億38百万円（前年同四半期比6.2%減）の結果となりました。

（2）財政状態に関する説明

（資産の部）

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ57億25百万円増加し、2,617億69百万円となりました。

流動資産は、36億76百万円増加し、679億45百万円となりました。これは主に、現金及び預金13億13百万円、たな卸資産9億34百万円、繰延税金資産6億19百万円がそれぞれ増加したことによるものであります。

固定資産は、20億48百万円増加し、1,938億23百万円となりました。これは主に、有形固定資産が32億88百万円増加した一方で、無形固定資産8億69百万円、投資その他の資産3億69百万円がそれぞれ減少したことによるものであります。

（負債の部）

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ69億51百万円増加し、1,254億76百万円となりました。

流動負債は、35億28百万円減少し、861億8百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金43億41百万円、短期借入金23億円、賞与引当金20億5百万円がそれぞれ増加した一方で、1年内返済予定の長期借入金142億50百万円、未払法人税等9億67百万円がそれぞれ減少したことによるものであります。

固定負債は、104億80百万円増加し、393億68百万円となりました。これは主に、長期借入金109億50百万円が増加したことによるものであります。

（純資産の部）

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ12億26百万円減少し、1,362億92百万円となりました。これは主に、利益剰余金が16億4百万円増加した一方で、自己株式の取得29億30百万円等により減少したことによるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、現時点では平成29年4月11日に公表した数値からの変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25,170	26,483
受取手形及び売掛金	383	429
たな卸資産	16,871	17,806
未収入金	17,369	17,721
繰延税金資産	1,916	2,535
その他	2,700	3,094
貸倒引当金	△142	△125
流動資産合計	64,269	67,945
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	64,323	65,737
土地	43,558	43,812
その他（純額）	20,380	22,000
有形固定資産合計	128,261	131,549
無形固定資産		
のれん	14,662	14,048
その他	2,717	2,462
無形固定資産合計	17,380	16,510
投資その他の資産		
投資有価証券	7,024	6,970
繰延税金資産	5,038	5,068
差入保証金	32,788	32,174
その他	1,660	1,849
貸倒引当金	△379	△300
投資その他の資産合計	46,132	45,763
固定資産合計	191,774	193,823
資産合計	256,043	261,769

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	46,785	51,127
短期借入金	—	2,300
1年内返済予定の長期借入金	17,500	3,250
未払法人税等	2,548	1,581
賞与引当金	1,939	3,944
店舗閉鎖損失引当金	103	191
株主優待引当金	259	162
その他	20,500	23,550
流動負債合計	89,636	86,108
固定負債		
長期借入金	13,550	24,500
繰延税金負債	133	133
転貸損失引当金	143	97
退職給付に係る負債	1,539	1,391
資産除去債務	4,688	4,792
その他	8,833	8,453
固定負債合計	28,888	39,368
負債合計	118,524	125,476
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	104,319	104,320
利益剰余金	22,099	23,704
自己株式	△8	△2,938
株主資本合計	136,410	135,085
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△3	△40
為替換算調整勘定	254	232
退職給付に係る調整累計額	474	607
その他の包括利益累計額合計	725	798
新株予約権	—	34
非支配株主持分	381	372
純資産合計	137,518	136,292
負債純資産合計	256,043	261,769

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年11月30日)
売上高	499,582	503,225
売上原価	358,966	361,277
売上総利益	140,615	141,948
営業収入	10,736	10,933
営業総利益	151,352	152,882
販売費及び一般管理費	141,299	145,639
営業利益	10,052	7,243
営業外収益		
受取利息	58	49
受取配当金	48	43
補助金収入	148	95
その他	237	170
営業外収益合計	492	359
営業外費用		
支払利息	153	119
持分法による投資損失	252	4
その他	59	37
営業外費用合計	465	162
経常利益	10,079	7,439
特別利益		
受取補償金	359	—
特別利益合計	359	—
特別損失		
固定資産除売却損	—	42
減損損失	329	1,214
店舗閉鎖損失引当金繰入額	191	191
店舗閉鎖損失	113	39
投資有価証券評価損	—	3
特別損失合計	633	1,491
税金等調整前四半期純利益	9,804	5,948
法人税、住民税及び事業税	3,746	3,058
法人税等調整額	△39	△676
法人税等合計	3,706	2,382
四半期純利益	6,097	3,565
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△24	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,121	3,565

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年11月30日)
四半期純利益	6,097	3,565
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	101	△37
為替換算調整勘定	△267	△31
退職給付に係る調整額	59	97
持分法適用会社に対する持分相当額	5	34
その他の包括利益合計	△100	63
四半期包括利益	5,996	3,629
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,101	3,638
非支配株主に係る四半期包括利益	△104	△8

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、スーパーマーケット事業を単一セグメントとしており、その他の事業については重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。